

〈日本株〉

7月の展望

金融政策の正常化ペースは警戒されるが、円安基調の変化に注目

1Q決算発表で業績進捗率の高い銘柄

植田日銀総裁は6月の会合で国債買い入れ減額の具体策を発表し、追加利上げの可能性も示唆した。弱含みで推移する国内景気を鑑みれば、追加利上げを急ぐ必要性は低いだろう。利上げの背景には円安があると思われる。ドル円レートが心理的節目と言える160円を超える円安となれば、7月追加利上げの可能性は高いとみる。

根強い円の先安観は海外投資家や国内消費者のマインドを低下させやすい。24年1月以降、海外投資家は日本株の現物を買いつけていたが、円安が急速に進む中で先物の売り越しが目立っている。外貨ベースで運用動向を考える海外投資家にとって、円安基調は日本株買いの障壁になっていると思われる。仮に7月追加利上げとなれば、日本株買いが強まる可能性はある。

PERで割高感のある銘柄は避け、過去最高益の更新など好業績が見込まれる銘柄に注目したい。3月期決算企業の期初会社計画が概ね保守的とみられる中、7月下旬から25.3期1Q(4-6月)決算発表が本格化する。好業績見込みで進捗率の高い銘柄は上方修正が期待され、株式市場で注目度が高まろう。

(6/26 田部井)

6月の銘柄・業種別騰落率(5/31→6/24)

◆東証プライム騰落率ランキング ～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
4921	ファンケル	化学	38.8
5032	ANYCOLOR	情報通信	26.4
3769	GMO P G	情報通信	25.1
4348	インフォコム	情報通信	24.3
6762	T D K	電気機器	22.7
6976	太陽誘電	電気機器	20.5
4527	ロート製薬	医薬品	20.4
6707	サンケン電気	電気機器	18.4
7011	三菱重工業	機械	17.9
8136	サンリオ	卸売業	16.9

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
7388	FPパートナー	保険	-34.6
9509	北海道電力	電気ガス	-23.4
3498	霞ヶ関キャピ	不動産業	-22.1
3778	さくらインターネット	情報通信	-19.4
6526	リソテクト	電気機器	-15.9
2875	東洋水産	食料品	-14.9
6966	三井物産	電気機器	-13.4
7180	九州FG	銀行	-13.0
4507	塩野義製薬	医薬品	-13.0
9502	中部電力	電気ガス	-12.9

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
情報通信	2.5
機械	1.8
サービス	1.5
化学	1.4
電機	1.2
医薬品	-0.3
精密	-0.4
食料品	-0.6
繊維	-0.9
TOPIX	-1.2
小売業	-1.2
ガラス土石	-1.9
建設	-2.2
不動産	-2.4
非鉄	-3.0
陸運	-3.1
鉄鋼	-3.4
証券商品	-4.2
銀行	-4.2
卸売業	-4.2
自動車	-6.0
海運	-6.3
電力ガス	-7.4

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、23年10月2日～24年6月24日)



◇財務基盤の安定性が高く、業績伸長が期待される東証プライム銘柄

(選択条件)

- ・東証プライム銘柄で24年度業績会社計画が前期比増収、経常増益
- ・1株当たり利益 (EPS) 成長率が前期比10%以上
- ・自己資本比率が40%以上で財務体質の安定性が高い
- ・株価が200日移動平均よりも上に位置し、かい離率がプラス30.0%以下
- ・実績ROE (自己資本利益率) 7%以上で、時価総額が大きい上位25銘柄を抽出

(データは6月24日現在)

※業績予想は本決算発表前に修正される場合がありますのでご注意ください

(円、億円、%、倍)

コード	銘柄	業種	株価	時価総額	決算期	売上高		経常利益		EPS	PER
						伸び率 (予)	伸び率 (予)	伸び率 (予)	(予)		
1973	N E S I C	情報・通信	2,339	3,493	25年3月	1.5	17.5	17.4	19.4		
2502	アサヒ	食料品	5,711	28,955	24年12月	2.6	11.4	16.1	15.2		
3064	モノタロウ	小売	1,794.5	8,997	24年12月	12.7	13.6	15.1	35.5		
4043	トクヤマ	化学	2,911.5	2,099	25年3月	2.9	17.9	40.8	8.4		
4046	大阪ソーダ	化学	10,500	2,807	25年3月	8.9	39.9	50.3	23.2		
4307	野村総研	情報・通信	4,388	25,485	25年3月	5.9	9.6	11.5	28.7		
5233	太平洋セメント	建材・土石	3,989	4,715	25年3月	8.3	40.4	44.6	7.4		
6005	三浦工業	機械	3,094	3,877	25年3月	9.9	11.0	10.5	15.9		
6370	栗田工業	機械	6,733	7,824	25年3月	3.9	11.6	13.1	22.9		
6436	アマノ	機械	4,036	3,094	25年3月	4.7	5.5	10.8	19.9		
6479	ミネベア	電気機器	3,215	13,731	25年3月	7.0	36.0	32.0	18.3		
6503	三菱電機	電気機器	2,509.5	53,031	25年3月	0.8	21.8	10.5	16.6		
6544	Jエレベーター	サービス	2,601	2,317	25年3月	11.3	16.8	13.0	45.4		
6594	ニデック	電気機器	7,448	44,411	25年3月	2.3	41.3	31.9	25.9		
6981	村田製作所	電気機器	3,345	66,586	25年3月	3.6	39.2	30.0	26.7		
7453	良品計画	小売	2,657	7,460	24年8月	10.1	27.2	49.5	21.3		
7751	キヤノン	電気機器	4,368	58,259	24年12月	4.0	15.9	16.9	13.8		
7867	タカラトミー	その他製品	3,082	2,885	25年3月	10.4	9.5	27.4	22.1		
8035	東エレクトリック	電気機器	34,990	165,024	25年3月	20.2	26.1	22.6	36.3		
8088	岩谷産業	卸売	9,525	5,578	25年3月	6.4	10.0	14.0	10.1		
8136	サンリオ	卸売	2,833.5	7,237	25年3月	10.3	7.6	20.5	32.2		
9301	三菱倉庫	倉庫・運輸	5,302	4,220	25年3月	6.1	1.8	36.1	11.0		
9719	SCSK	情報・通信	3,135	9,806	25年3月	6.2	8.8	10.0	22.0		
9749	富士ソフト	情報・通信	6,920	4,664	24年12月	5.4	10.8	77.1	20.7		
9962	ミスミG	卸売	2,784.5	7,933	25年3月	6.9	14.9	22.4	22.7		

※監理、整理銘柄除く。キヤノンは米国会計基準採用のため、営業利益伸び率を掲載。

アサヒG、野村総研、三浦工業、栗田工業、ミネベアミツミ、三菱電機、ニデック、村田製作所、SCSKはIFRS採用のため営業利益伸び率を掲載。

(出所) 各企業資料、Bloombergをもとに内藤証券作成

(北原)

I データセンター市場は年平均10%成長

データセンターは重要なインフラとなっている。データセンターがないとAWSのようなクラウドサービスやNetflixやYouTubeのようなストリーミングサービスも成立しない。図表1の複数の主要企業が24年に日本でのデータセンター投資を発表。グーグルは米国から日本向けに海底ケーブルを新設する。

世界のデータセンターシステム市場規模は、令和5年版情報通信白書で採用されている数値では22年に約2,000億ドル(1ドル140円換算で28兆円)で、30年までの年平均成長率は10%。日本のデータセンターサービス市場規模は22年2兆円程度で、26年には3兆円超えが予想されている。

(図表1) 主要パブリッククラウド

Amazon Web Services (AWS)
Microsoft Azure
Google Cloud Platform (GCP)
Alibaba Cloud
IBM Cloud

(出所)各種資料より内藤証券作成
(注)パブリッククラウドとは誰でもインターネットからアクセスしてサービスを利用できる。
日系のクラウド事業者はNTT(9432)、KDDI(9433)、ソフトバンク(9434)、IIJ(3774)、さくらインターネット(3778)など。

II 主要製品を抑えているのはエヌビディア

アマゾン(AMZN)、マイクロソフト(MSFT)、グーグルなどが投資するデータセンターは、サーバー台数や敷地面積が広い、ハイパースケールデータセンターと呼ばれる。大規模言語モデル用はAIデータセンターと呼ばれることもあり、共に投資額が大きい。

データセンターの主要設備はサーバー(プロセッサ・メモリ、ソフトウェア、ネットワーク規格、ストレージなど)であり、主な構成要素は次の通り(図表2)。AIデータセンター向けで半導体のGPUとソフトウェア、ネットワークの囲い込みに成功しているのはエヌビディア(NVDA)であり、競争力を保つと考えられる。主要設備は3-5年で買い替え需要が発生する。

(図表2) データセンターを構成する主な製品

製品名	データセンター	AI データセンター	備考
プロセッサ・メモリ	CPU、RAM	GPU、RAM	GPUはエヌビディアのシェアが高い
ソフトウェア	各種標準品がある	CUDA(クーダ)	CUDAはエヌビディア製
ネットワーク規格	イーサネット	InfiniBand(インフィニバンド)	InfiniBandはエヌビディアが買収で保有
ストレージ	HDD(ハードディスクドライブ)	SSD(ソリッドステートドライブ)	状況に応じて使い分け
冷却システム	空冷システム	液冷システム	液冷システムとサーバーメーカーの協業進む
電力供給	UPS(無停電電源装置)	UPS(無停電電源装置)	—

(出所)各種資料より内藤証券作成(注)主な製品は単純化しており、AIデータセンターでもデータセンターの製品は使う。例えば、イーサネットやHDDはAIデータセンターでも利用されている。

Ⅲ 主要製品の企業は固定化、動きのあるのは冷却システム

データセンター関連は幅広い銘柄が注目されている。新設する場合は建設、送電、通信、電気、空調などの工事関連企業。運用になると、電力会社やセキュリティ関連。

直近では、インターネット回線に用いられる光ファイバーでフジクラ(5803)、データセンターに使う半導体向け材料で日東紡(3110)が注目された。また、AIサーバー1台で一般家庭2-3世帯分の電力が使われるため、半導体工場のラピダスとさくらインターネットのデータセンター向けで電力需要増との思惑から北海道電力(9509)も動意づいた。ただ、電力需要は日本の産業構造や製品の効率化から注意深く見ておきたい。

図表3のプロセッサ・メモリ、ソフトウェア、ネットワーク規格、ストレージなどが収められたサーバーは、スーパー・マイクロ・コンピューター(SMCI)が躍進。近年、サーバーは、ODMダイレクト(委託メーカーを通さないユーザーへの直接販売)が伸びており、従来のサーバー大手のデル・テクノロジーズ(DELL)やヒューレット・パッカード(HPE)などは冷却などシステムで協業している。図表3ではデータセンターの中核である製品の主要企業を選んだ。(高橋)

(図表3) データセンターに関連する主な銘柄

製品名	参考情報	主要企業
プロセッサ、メモリ	<ul style="list-style-type: none"> GPU はエヌビディアの独占状態で AMD(AMD)が追う。 エヌビディア製品には HBM(高帯域幅メモリ)が搭載。 HBM は SK ハイニックス、サムスン電子、マイクロン・テクノロジーが製造。 	エヌビディア マイクロン・テクノロジー(MU)
ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> エヌビディア製の CUDA は GPU 向けのソフトウェア。 エヌビディアは社員の過半以上がソフトウェアプログラマーとの報道もある。 	エヌビディア
ネットワーク規格	<ul style="list-style-type: none"> エヌビディアがネットワーク会社のメラノックステクノロジーズを買収。 イーサネットはネットワークで最も普及している規格であり、アリスタ・ネットワークスが主要企業。 	エヌビディア アリスタ・ネットワークス(ANET)
ストレージ	<ul style="list-style-type: none"> HDD、SSD(STAT、NVMe 規格)など用途、予算などで使い分けられている。 	デル・テクノロジーズ ヒューレット・パッカード スーパー・マイクロ・コンピューター ネットアップ(NTAP)
冷却システム	<ul style="list-style-type: none"> 液冷システムは AI データセンター向けで有望視されているが、液浸冷却など方式で競う段階。三菱重工は液浸冷却方式で KDDI、NEC ネットエスアイ(1973)と事業化。 液冷システムでは、デルとパーティブ、スーパー・マイクロ・コンピューターとニデックは協業関係。 	パーティブ HD(VRT) ニデック(6594) 三菱重工業(7011)
電力供給	<ul style="list-style-type: none"> UPSは停電や電源の異常などが発生した際、電力を供給し続けることで機器やデータを保護する装置。 イートンは電源管理ソリューション企業で北米大手。 富士電機はUPS国内シェア40%。 	シュナイダーエレクトリック イートン(ETN) パーティブ HD 富士電機(6504)

(出所) 各種資料より内藤証券作成

IPO

緩やかに出直り、IPOも復調

◆直近新規公開銘柄一覧（24年6月25日現在、24年3月28日以降公開分）

(円)

公開日	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
3/28	155A	情報戦略テクノロジー	TG	460	1,021	1,321	493	大手企業のデジタル型DX内製支援サービス	みずほ
3/28	153A	カウリス	TG	1,530	2,875	3,930	1,810	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス	SBI、大和
3/29	156A	マテリアルグループ	TG	1,180	1,085	1,180	806	PR/コンパニオン/デジタル広告運用支援、PF提供	野村
3/29	157A	グリーンモンスター	TG	980	1,700	1,990	961	FX、株式投資の体験型投資学習支援アプリ	みずほ
4/4	160A	アズパートナーズ	TS	1,920	2,923	2,947	1,740	介護付きホーム、デイサービス等提供、不動産事業	野村
4/8	168A	イタミアート	TG	1,600	2,000	2,153	1,229	利ザル大型販促商材をECサイトで企画・製作	東海東京
4/11	173A	ハンモック	TG	2,060	2,160	2,331	1,234	法人向け管理・セキュリティ・名刺管理ソフト開発等	SMBC日興
4/16	175A	Will Smart	TG	1,656	1,580	1,872	1,235	カーシェアリング等モビリティ業界向けDX支援ソフト開発	大和
4/24	176A	レジル	TG	1,200	1,205	1,820	1,006	分散型電源開発・電力供給、電力マッチング事業	大和
4/25	177A	コージンバイオ	TG	1,900	2,030	2,375	1,466	組織培養用・検査用培地の製造、細胞加工受託	野村
5/28	184A	学びエイド	TG	970	1,282	1,410	816	学習塾等向けネットによる教育サービスの企画開発	SBI
6/5	186A	アストロスケールHD	TG	850	1,281	1,581	872	スペースデブリ除去、人工衛星寿命延長・点検等	三菱UFJほか
6/11	189A	D & Mカンパニー	TG	1,000	1,308	1,362	928	医療施設、介護サービス等に対する経営サポート	大和
6/14	190A	Chordia Therapeutics	TG	153	255	257	142	RNA制御剤を標的とするがん治療薬開発等	SBI
6/18	192A	インテグループ	TG	3,960	5,940	8,550	5,190	M&A仲介、中小企業に実績、完全成功報酬制	SMBC日興
6/19	195A	ライスカレー	TG	1,420	1,560	1,608	1,251	自社のSNS分析ツールによるマーケティング支援等	みずほ
6/20	198A	Post Prime	TG	450	450	880	443	金融・経済情報SNS運営、投稿を有料化可能	みずほ
6/20	194A	WOLVES HAND	TG	770	875	1,075	755	高度医療まで対応可能な動物病院運営等	SMBC日興
6/20	197A	タウンズ	TS	460	430	459	405	体外診断用医薬品、研究開発用試薬の開発	大和ほか
6/21	196A	MFS	TG	400	368	425	321	住宅ローン比較サービス「MFCチェック」、不動産投資PF	SMBC日興ほか
6/27	202A	豆蔵デジタルHD	TG	1,330	-	-	-	クラウド・AI、DX/デジタル等ITソリューション、20年MBO	SMBC日興ほか
6/28	205A	ロゴスHD	TG	2,290	-	-	-	北海道住宅着工トップ、セルフサービスによるDX支援	SMBC日興
7/2	206A	PRISM BioLab	TG	450	-	-	-	独自の創薬技術を用いた新薬研究・開発	SMBC日興
7/18	211A	カドス・コーポレーション	TS	7/9	-	-	-	土地活用提案から流通店舗の設計・施工、賃貸	SMBC日興
7/23	212A	フィットイージー	TS、MM	7/12	-	-	-	アミューズメントフィットネスクラブの運営、企画、FC展開	大和
7/26-8/1	215A	タイミー	TG	7/18	-	-	-	スマホアプリ「タイミー」等マッチングサービスの運営	大和ほか
7/29	218A	Liberaware	TG	7/19	-	-	-	屋内狭小空間点検ドローン開発、点検、引外等	SMBC日興

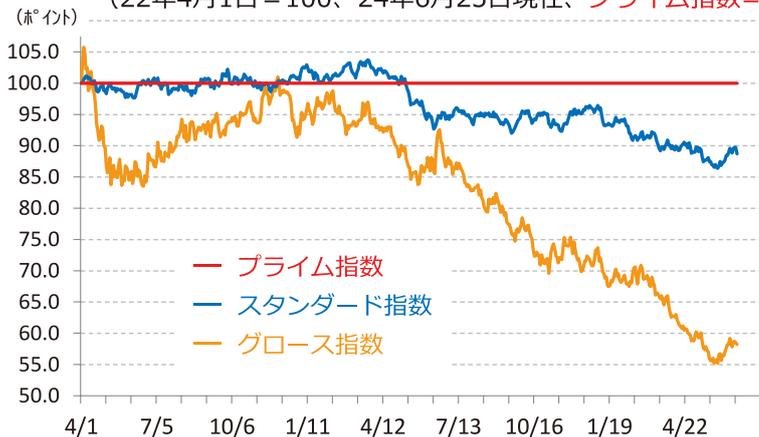
(注) TSは東証スタンダード、TGは同グロース、MMは名証メイン、MNは同ネクスト。東証プロマーケット、リート除く。

(出所) Bloombergデータ、各社HPより内藤証券作成。

(浅井)

◆東証市場別指数の推移（相対力チャート）

(22年4月1日=100、24年6月25日現在、プライム指数=100)



(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

◆過去3カ月間「上昇率上位」（公開後2年以内）

(24/3/29→6/24)

(%)

コード	社名	業種	市場	騰落率
7075	Q L S H D	サービス業	MN	101.2
4894	クオリプス	医薬品	TG	62.9
198A	Post Prime	情報・通信業	TG	62.2
9340	アソインターナショナル	サービス業	TS	49.4
176A	レジル	電気・ガス業	TG	37.9
9343	アイビス	サービス業	TG	36.1
5889	Japan Eyewear HD	小売業	TS	33.3
5888	DAIWA CYCLE	小売業	TG	28.7
5246	E L E M E N T S	情報・通信業	TG	28.1
7163	住信SBIネット銀行	銀行業	TS	24.9
9565	G L O E	サービス業	TG	23.0
5532	リアルゲイト	不動産業	TG	22.7

(注) 経営統合、持株会社化による上場、東証プロマーケットを除く。

3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。

(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

7月の
スケジュール

日銀金融政策決定会合に注目

日付	曜日	時間	国内		時間	海外		対象期
			指標・イベント名称	対象期		地域	指標・イベント名称	
1	月	8:50	日銀短観	6月	10:45	中国	財新製造業PMI	6月
					23:00	米国	ISM製造業景気指数	6月
						香港	香港特別区成立記念日	
2	火	8:50	マネタリーベース	6月	17:30	香港	小売売上高	5月
					18:00	ユーロ圏	消費者物価指数（速報値）	6月
3	水				10:45	中国	財新サービス業PMI	6月
					21:15	米国	ADP雇用統計	6月
					21:30	米国	貿易収支	5月
					23:00	米国	ISM非製造業景気指数	6月
4	木				3:00	米国	FOMC議事録（6月11-12日分）	
						米国	独立記念日	
5	金	14:00	景気動向指数（速報値）	5月	21:30	米国	雇用統計	6月
8	月	8:50	経常収支	5月				
		14:00	景気ウォッチャー調査	6月				
9	火	15:00	工作機械受注（速報値）	6月				
10	水	8:50	企業物価指数	6月	10:30	中国	消費者物価指数・生産者物価指数	6月
11	木	8:50	機械受注統計	5月	21:30	米国	消費者物価指数（CPI）	6月
12	金				21:30	米国	生産者物価指数（PPI）	6月
						中国	貿易収支	6月
15	月		海の日		11:00	中国	固定資産投資	1-6月
					11:00	中国	GDP	4-6月
					11:00	中国	小売売上高	6月
					11:00	中国	工業生産	6月
						米国	共和党全国大会（～18日）	
16	火				21:30	米国	小売売上高	6月
					23:00	米国	企業在庫・売上高	5月
17	水				21:30	米国	住宅着工件数	6月
					22:15	米国	鉱工業生産指数	6月
						インド	イスラム教新年	
18	木	8:50	貿易収支（速報値）	6月	3:00	米国	地区連銀経済報告	
					21:15	ユーロ圏	ECB政策理事会結果発表	
19	金	8:30	全国消費者物価指数（CPI）	6月				
22	月				10:15	中国	LPR（貸出市場報告金利）	
23	火				23:00	米国	中古住宅販売件数	6月
24	水				23:00	米国	新築住宅販売件数	6月
25	木				21:30	米国	GDP（速報値）	4-6月
					21:30	米国	耐久財受注（速報値）	6月
						ブラジル	G20財務相・中央銀行総裁会議（～26日）	
26	金	8:30	都区部消費者物価指数（CPI）	7月	21:30	米国	個人消費支出・個人所得	6月
29	月							
30	火	8:30	完全失業率・有効求人倍率	6月	18:00	ユーロ圏	GDP（速報値）	4-6月
			日銀金融政策決定会合（～31日）			米国	FOMC（～31日）	
31	水	8:50	鉱工業生産指数（速報値）	6月	10:30	中国	国家統計局製造業・非製造業PM	7月
			日銀総裁定例記者会見		18:00	ユーロ圏	消費者物価指数（速報値）	7月
					21:15	米国	ADP雇用統計	7月

（注）赤字は注目標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。